

現代交流の特質と意義

大 隈 宏

一 はじめに

周知のように、国際政治システムの「構造変動」の問題は、近年、多くの研究者の関心を集めつつある。たとえば、スタンレー・ホフマン (Stanley Hoffmann) は、この変動の問題の重要性を次のように強調している。

「われわれは、今日、世界政治システムともいふべき世界において、生活を営んでいる。それは、その拡がりにおいてと同時に、そのさまざまな現象形態においても、従来とは異なる国際システムである。それは、理論的・経験的な研究を必要とするものである。このシステムの性質は、過去に例をみない独特なものであり、また、その将来の行方も明らかではない。」⁽¹⁾

このような国際政治システムの「構造変動」の問題は、これまで、さまざまな視角から、分析が試みられてきている。ジョン・ハーツ (John Herz) やケネス・ボールドィング (Kenneth Boulding) は、民族国家の変質という観点から、この問題にアプローチしている。⁽²⁾ また、モートン・カプラン (Morton Kaplan) に代表されるシステミックなレベルからの研究も数多く存在する。⁽³⁾ 「統合」(integration)、「相互依存」(interdependence)、「適応」(adaptation)、「連結」(linkage)等の概念も、この「構造変動」に起因する新しい政治現象を分析するために創出されたものである。⁽⁴⁾

本稿は、このような従来の研究成果をふまえて、これまで注目されてこなかった新たな視角、すなわち、交

流という観点から、国際政治システムの「構造変動」の問題にアプローチしようとするものである。現代国際政治システムにおける交流の特質の析出とその意義の検討―これが本稿で追究される課題である。

ところで、ここで交流とは、さまざまな形態による、有形・無形のアイテム (Item) の移動を意味し、理念的には、情報の移動であるコミュニケーション、人間の移動であるモビリティ、財やサービスの移動である貿易の三つのタイプに区別されるものである。

二 交流の特質

核テクノロジーの開発に象徴されるように、現代の科学・技術の発達は、きわめて顕著である。運輸・通信の手段は長足の進歩をとげ、そのコストも著しく軽減されつつある。

従来、時間・空間の観念は、根本的な修正を迫られ、物理的にも、心理的にも、地球は徐々に縮小しつつある。民族国家の「固殻」(Hard Shell) という観念は、過去の神話となり、かわって各民族国家間の「相互浸透」(interpenetration) が新しく現実となってきた。

このような歴史的背景の下において、現代国際政治システムにおける交流は、次のような特質を明確化しつつある。

(一) 第一次的性質

① 交流の基調の変化

伝統的な国際関係においては、交流の中心を形成するのは、暴力や威嚇に象徴される、マイナスの価値を有する「バッズ」(Badts) とよびうるものであり、交流の基調は、きわめてネガティブな性格の強いものであった。このことは、従来、外交官や軍人が交流の中心を占めていた事実からも、十分うかがうことができる。

ところが、現代においては、交流の基調は、ポジティブな色彩を強めてきており、その中心も、プラスの価値を有する「グッツ」(Goods) へと転換しつつある。

このような交流の基調の変化は、その原因を、交流の行われる背景、すなわち、「交流環境」の変化に求めることができる。

従来、「交流環境」において支配的であったのは、一方が得をすれば、他方は必ずそれだけ損をするという、利害が完全に相反した「定数和ゲーム」的状況であった。

このような論理の支配する状況においては、各行動主体間の協調的な行動の実現は、きわめて困難であり、交流は、「バズ」の交換が中心というネガティブな性格を帯びざるをえなかった。勢力均衡時代におけるヨーロッパ諸列強間の関係は、このような状況の典型例である。

やがて、このような「交流環境」は、第二次大戦後、徐々に、ある場合には、利害が反し、ある場合には、共通の利害をもちうるという「変数和ゲーム」的状況の優位へと変容していった。この変化を最も端的に示すのが、五〇年代後半の、米・ソ両超大国による核兵器競争によってもたらされた「核手詰まり」という「恐怖の均衡」状態の出現であった。それは、古典的な意味での勝利を不可能なものとし、米・ソ両国に対して、共存か共滅かの二者択一を迫るものであった。このような新しい「交流環境」の下において、各行動主体は、共通の利害を媒介としての協調的な行動の選択を促され、交流の基調がポジティブなものへと変化するに至ったのである。

ところで、今日、各行動主体は、以前にもまして、それぞれの行動を、より一層緊密なものとし、また、お互いの行動を共同して規制する必要に迫られつつあり、そ

の意味で、「グズ」の交流は、さらに、「コレクティブ・グズ」(Collective Goods)の交流へと変化している。⁽⁶⁾

「コレクティブ・グズ」とは、各行動主体の個別的な行動によっては、獲得することが不可能か著しく困難、あるいはコストがかかりすぎるといふ「グズ」である。それはまた、「非排他性」(non-exclusiveness) すなわち「グズ」の獲得に貢献しない行動主体を、その享有から排除することが不可能か、著しく困難という性質、および、「非競争性」(non-rivalness) すなわち各行動主体による「グズ」の消費は、他の行動主体に対する「グズ」の供給を減少させることはない、あるいは減少させるとしても無視しうるほどの小さなものでしかない、という性質を備えている。⁽⁷⁾

このような「コレクティブ・グズ」は、現在ますます増大しつつある。また、従来各行動主体の個別的な行動によって獲得可能であった「プライベート・グズ」(Private Goods)も徐々に、「コレクティブ・グズ」的性格を強めつつある。

たとえば、西ヨーロッパやラテン・アメリカにおける

地域統合の動きは、地域レベルにおいて「平和」、「経済的繁栄」、「世界政治に対する発言力」といった「コレクティブ・グズ」の獲得を目的に志向されたものであり、また、軍事同盟による「安全保障」という典型的なものに加えて、新たに、世界的な大気汚染規制の問題や、人口調整、研究開発といった問題も「コレクティブ・グズ」的色彩を帯び始めている。

② 行動主体の多様化

世界政治の場における行動主体とは、オラン・ヤング(Oran Young)の定義に従えば、第一に、少くとも、間接的にせよ、人間から構成され、第二に、実質的な意味において、他の行動主体に完全には従属せず、第三に、他の行動主体との間に、力関係を結ぶ能力をもつ、という三つの要件を満たす組織体として理解することができる。⁽⁸⁾

その意味では、世界政治における行動主体とは、伝統的に民族国家(政府)のみであり、それ以外には、例外的に「政府間組織」(Inter-Governmental Organization)がマージナルな行動主体として機能するだけであった。従って、国際政治システムは、文字通り、「国家間シス

テム」(Inter-State System)として特徴づけることのできる「均質システム」(Homogeneous System)を形成しており、交流は専ら国家間において行われていた。

ところが、今日、状況に大きな変化が起りつつある。すなわち、「ゲームの公式のルールでは『国家』と呼ばれるプレーヤーだけがゲームを行う―そして戦争が勃発すれば、その国家だけが本物のプレーヤーとなる―ということになっているが、平時では、このゲームは、実際には、はるかに雑多な参加者によって行われ、はるかに非公式な形で演じられている。⁽⁹⁾」

今日、民族国家以外の行動主体が擡頭しつつある。しかも、その数は激増し、その規模も拡大し、さらに、その機能は多様化し、行動空間もグローバルなものとなっている。⁽¹⁰⁾それは、サミュエル・ハンチントン(Samuel Huntington)の表現に従えば、「トランスナショナルな組織の革命」(Transnational Organizational Revolution)が進行しつつあるといえるほどである。⁽¹¹⁾

労働組合や職能団体、民間の銀行や投資会社、政党やイデオロギー団体等の「サブ・ナショナル」な組織体も行動主体としての要件を備えつつある。伝統的な「非政

府間組織」(Inter-Nongovernmental Organization)も、質・量ともに大きな変化をとげ、影響力を行使するに至っている⁽¹²⁾。従来、補助的な役割しかはたしえなかった「政府間組織」もその機能を強化してきている⁽¹³⁾。さらに、ヨーロッパ共同体のような超国家的な性格を保持しつつある「地域組織体」も行動主体としての実力を備えつつあり、また、他の行動主体から、行動主体としての認知を受けるようになってきている。

このように、現在では、質的に異なるさまざまな行動主体から構成される「不均質システム」(Heterogeneous System)、換言すれば、「アクター混成システム」(Mixed Actor System)が形成されている。このシステムにおいて中核をなすのは、依然として「国家間システム」であり、交流の中心は、国家間交流であることは否定し難い事実である。しかし、同時に、戦争のような極限状況は別にして、一般的・日常的な次元においては、国家以外の行動主体間の交流が、きわめて大きな比重を占めつつあるという事実を見落してはならない。

今日、約一五〇の民族国家、二五〇の「政府間組織」、三五〇〇の「非政府間組織」(うち、約一〇〇〇が多国

籍企業)、および、具体的な状況に応じて登場する「サブ・ナショナル」な組織体が行動主体として存在しており、交流は、伝統的な政府間レベルの交流に加えて、「サブ・ナショナル」な行動主体間の「トランスガパンメンタルな交流」および、政府以外の行動主体を一方の相手とする「トランスナショナルな交流」の三つのタイプから構成されている⁽¹⁴⁾。

(二) 第二次的特質

基本的には、第一次的特質に起因するものであり、以下の三つの特質が指摘される。これらは、相互に密接に関連しているが、分析上、区別して検討することができる。

③ 重層的交流

民族国家の「固い殻」が強固な時代においては、交流は各国の政府によって強く規制され、政府間交流以外の交流のチャネルは例外的な存在であった。また、政府間交流それ自体も、軍事・外交といった問題領域に限定されたものでしかなかった。

しかし、民族国家間の「相互浸透」が支配的となり、また、国境の内外において交流を推進する諸力が作用し

ている現代的状況の下においては、交流は、さまざまなチャネルを通じて、数多くの問題領域において重層的に行われつつある。しかも、それは、きわめて日常的な現象として生起している。

カレヴィ・ホルステイ (Kalevi Holsti) は、この変化を次のように記述している。

「歴史上の国際体系における政治単位間の接触は主に公式の外交的チャネルを通して、そして時たま民間貿易を通して行なわれたが、今日では相互作用のレベルは、外交的接触、国際旅行、郵便、あるいは通商のいずれの面から測定するにしてもきわめて高く、そして急速に増大している。」⁽¹⁵⁾

ところで、このような現代の重層的交流は、スタンレー・ホフマンの用いたチェス盤の比喻を利用することに⁽¹⁶⁾よって、より一層その特徴を明らかにすることができる。すなわち、現代においては、交流は、古典的な軍事・外交といったチェス盤(問題領域)に加えて、商品、資本、労働力、科学・技術、文化等のさまざまなチェス盤においても同時的に行われている。しかも、各チェス盤においては、それぞれ個有的のルールとプレーヤーが存在

しており、かつ、各チェス盤は、相互に連結して影響を及ぼしあっている。チェス盤は、状況に応じて、相互に強化しあったり、あるいは、補完しあったりしている。

以上が重層的交流の特徴である。それは、きわめて包括的な性格をもつものである。

④ 「トランスナショナルな社会」の活性化

「トランスナショナルな社会」(Transnational Society) という概念を政治学において最初に展開したのは、レイモン・アロン (Raymond Aron) である。彼は、それを「国家間システム」に対比させて次のように定義している。

「トランスナショナルな社会とは、商業、移住、共通の信念、国境を越えた組織、さらに、全ての人々に対して開かれた儀式や競技を通じて形成される社会である。それは、交易・移住あるいはコミュニケーションの自由、共通の信念の強さ、非国家的な組織の数、および共同の儀式の厳粛さに比例して繁栄する。」⁽¹⁷⁾

要するに、「トランスナショナルな社会」とは、異なる民族国家に属する人々の間の、権力の契機を伴わない交流システムであり、それはまた、政府間レベルでの

交流に対して、社会的な組織体間の交流により形成される横断的なシステムと理解することができる。⁽¹⁸⁾

このような「トランスナショナルな社会」の存在それ自体は、決して現代に特有な現象ではない。過去においても、その実例は豊富に存在している。古代ギリシア・ローマの時代にも、また中世のヨーロッパにも、その存在を認めることができる。

しかし、「トランスナショナルな社会」と「国家間システム」との間には、特殊現代的な関係がみられる。歴史的にみた場合、これまで両システムの間には、殆ど関係は存在しなかった。「国家間システム」は、「トランスナショナルな社会」の動向に関係なく独自の論理に基いて自己運動を展開してきた。また、「トランスナショナルな社会」も同様に、政治の世界とは無縁なものとして存在してきた。ところが、近年、⁽¹⁹⁾両システムの間には、活発な相互作用が行われつつある。たとえば、冷戦の時代においては、軍事的にも、イデオロギー的にも、経済的にも、世界は、アメリカ陣営とソ連陣営の二つに分割され、両陣営間の交流は遮断されたが、これは、「国家間システム」が、「トランスナショナルな社会」を規制

した典型的な例である。しかし、今日では、むしろ、これとは逆の関係が顕在化している。

従来、「国家間システム」におけるゲームの展開は、もっぱら、主要大国の数、利害の対立、イデオロギー的分裂、軍事テクノロジーの優劣といった要因によって規定されていたが、今日では、これらの諸要因に加えて、「トランスナショナルな社会」の論理が制約条件として、「国家間システム」の動向に大きな役割をはたしつつある。⁽²⁰⁾

国家間の政治的關係は、「トランスナショナルな社会」のインパクトを受け、また、「トランスナショナルな社会」は、国家に対してさまざまな行動の刺激を与え、さまざまな利害得失の枠組みを提示するに至っている。従って、国家にとって、「トランスナショナルな社会」の動向を無視することは、以前にもまして、コストの高くつくこととなっている。⁽²¹⁾

ところで、以上のような「トランスナショナルな社会」の活性化には、多くの要因が考えられるが、基本的には、交流の量的・質的な変化がその最大の原因である。すなわち、カール・カイザー (Karl Kaiser) が主

張するように、国境を越えた、さまざまな社会的な組織体間の交流の増大、および、各国家の内部における政府と社会との間の交流（相互的な）の活発化という二つの前提条件が満たされて、はじめて、その活性化が可能になったといえよう。⁽²²⁾

⑤ ハイ・ポリティックスとロウ・ポリティックスの融合
ハイ・ポリティックス (High Politics) / ロウ・ポリティックス (Low Politics) とこの概念を提起したのは、スタンレー・ホフマンである。彼によれば、ハイ・ポリティックスとは、国家の防衛や安全保障、独立や威信といった、具体的な実体をもたないイシューを対象とする政治であり、これに対して、ロウ・ポリティックスとは、経済的な利益や福祉等の、具体的な実体をもち、計算可能なイシューに関する政治である。⁽²³⁾

権力政治として特徴づけることのできる伝統的な国際政治において、その中心をなすのは、ハイ・ポリティックスであり、ロウ・ポリティックスは、きわめてマージナルな比重をもつものでしかなかった。

ところが、近年、新たな状況が現出しつつある。次のエドワード・モース (Edward Morse) の指摘は、この

新しい状況の特徴を的確に表現するものである。

「富や福祉に関する政治が、国力や国の地位に関する政治を凌駕するようになってきている。ガットの貿易ラウンドや国際通貨基金の改組の問題が、今日の国際政治の最も重要な争点となっている。純粹に政治的な問題、あるいは、純粹に経済的な問題といった区別は、實際上、不可能になっている。」⁽²⁴⁾

従来、国際政治において、絶対的な重要性をもつ政策目標とされてきた安全保障、国のランク、威信といったイシューが後退し、かわって、経済的な利益・福祉等のイシューが新たに政治的な重要性を獲得するに至っている。

これまで、国際政治の対象領域に含まれていなかった諸問題が、新たに考慮の対象となり、かつては、政治的な計算からは無縁であったイシューが政治的な意味を付与されつつある。⁽²⁵⁾

このような、ハイ・ポリティックスの後退と、ロウ・ポリティックスの前進により、両者間の融合が進み、その区別は困難となっている。今日、具体的な状況をぬきにして、イシューから先験的に、ハイ・ポリティックス、

ロウ・ポリティックスという区別を行うことはますます無意味となりつつある。重要なのは、イシューそのものも性質ではなくて、各行動主体が、特定のイシューをどのような文脈において解釈し、それに基いて、どれだけの政治的な意味を与えるかという点である。

ところで、このような融合を促進した原因は何であろうか。⁽²⁶⁾ 次の二つが考えられる。

第一の原因は、ハイ・ポリティックスのレヴェルにおける政治行動が極度に困難になった点である。現代の「囚人のジレンマ」ゲーム的な状況の下にあっては、古典的な同盟外交といった形での、ハイ・ポリティックスの領域における外交政策目標の追求は、きわめて政治的効用の低いものに転化したのである。

第二の原因は、いわゆるロウ・ポリシー・イシューの重要性の増大という点である。各国の福祉国家への転換政策により、これまで軽視されてきたロウ・ポリシー・イシューが目標価値としての政治的重要性を強くもつようになり、それらは、もはや、一握りの専門家によって、技術的な問題として処理されるには、あまりにも重大な問題となったのである。

(三) 構造的特質

最後に、マクロな視点から現代交流の構造的特質を探ってみよう。

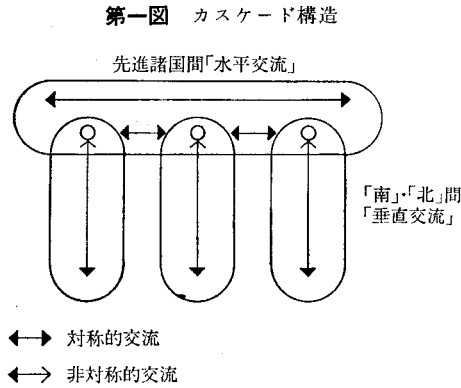
⑥ カスケード構造

今日、交流はますますグローバルなものとなり、地球全体が巨大な交流の場と化している。⁽²⁷⁾ しかしながら、交流は、世界全体にわたって等しく、均質的に行われているのではない。というのは、現在、交流の主たる担い手である民族国家の間には、巨大な発展段階の格差が存在しており、しかも、経済水準・科学技術水準等の発展を示す国内的な諸要因と交流とは密接に関連しあっていて、一般的な傾向として、国内諸側面における水準が上昇するにつれて、交流も一層活発になるといふ事実が存在するからである。⁽²⁸⁾

このような背景の下において、現代世界における交流はどのような構造的特質を有するのであろうか。

貿易、特許権の交換、留学生の交換、国際観光旅行、外交官の接受・派遣という五つの側面について、RA指標化、主成分分析、直接成分分析の三つの手法によって、パターン分析およびクラスター分析を行った結果、次の

(41) 現代交流の特質と意義



ような事実が明らかになった。⁽²⁹⁾ 各側面において、支配的なものとして機能する要因は異なり、パターンおよびクラスターにおいて微妙な差違が存在する。経済的要因、文化的要因、イデオロギー的要因等がはたす役割は各側面により異なっている。従って、各側面ごとに特有のクラスターの存在という、いわば「重層的クラスター」の形成を認めることができる。しかしながら、以上の相違にもかかわらず、五つの側

面のすべてに共通する特質の存在が認められた。それは、現代の世界交流の構造的特質として把握できるものであろう。すなわち、データ分析の結果、質的に異なる二種類の交流パターンの

存在が認められた。第一のパターンは、「北」の先進諸国間の交流パターンである。これは、世界交流の中心をなしており、また、相互的・対称的な性格が強く、「水平交流」として特徴づけることができる。第二のパターンは、「北」の特定の国と、「南」の特定の国との間の交流パターンである。これは、一方的・非対称的な性格が強く、「水平交流」に対して、「垂直交流」として把握することができる。

以上から、現代の世界交流は、「水平交流」と「垂直交流」の交錯する「カスケード構造」(第一図参照)を形成しているとみなすことができる。それでは、以上に指摘したような特質を有する現代交流は、われわれにとってどのような意義をもつのであろうか。次に検討してみよう。

三 交流の意義

交流の基調の、「バズズ」から「グッズ」への変化、行動主体の多様化、重層的交流、「トランスナショナルな社会」の活性化、ハイ・ポリティックスとロウ・ポリティックスの融合、カスケード構造という交流特質をも

つ現代の国際政治システムは、われわれにとってどのような意味を有するのだろうか。それは、サブ・システム優位の「部族システム」(Tribal System)から、「共同体」への移行を約束するものであろうか。それとも、さらなる混沌状態を示唆するものであろうか。紛争と平和(協調)という観点から検討してみよう。

一面において、現代の国際政治システムが平和(協調)への契機を強く内在化していることは明らかである。

交流の基調が「バズ」から「グズ」へ、さらにまた「コレクティブ・グズ」へと移行しつつあるという事実は、われわれに平和(協調)にむかっての前進を強く期待させるものである。というのも、このような変化は、さまざまな行動主体に対して、協調的な行動を選択するように強力な刺激を与えるからである。さらにまた、それは、各種の政府間、非政府間組織の存在理由を高め、その機能の強化を促進することが期待される。

今日、西ヨーロッパ諸国間においては、国家間に問題が生じた場合、大規模な物理的強制力に訴えることなく、制度化された手続きに従ってその解決を図るといふシステムが定着して、「安全共同体」(Security Community)

が形成されているが、これは、われわれの平和(協調)への期待を具体的に裏付ける一例であろう。

また、「トランスナショナルな社会」の活性化も平和(協調)への契機を内包しているといえよう。「トランスナショナルな社会」と「国家間システム」との関係のダイナミクスには未知数な点が多いが、「トランスナショナルな社会」には、接触を通じての協調の増進という論理が強く作用しており、そのことから、「トランスナショナルな社会」が、「国家間システム」を規制して、協調的な方向へと誘導する可能性は大きいといえる。それは、いわば、国家間の社会的な絆としての役割をはたすことが期待される。

このような平和(協調)への契機とともに、現代の国際政治システムは、紛争への契機をも内包している点を見落してはならない。

交流の基調の変化、とりわけ、「コレクティブ・グズ」の増大は、ポジティブな側面と同時に、ネガティブな側面も併せもっている。⁽³²⁾すなわち、「コレクティブ・グズ」そのものの属性から、コスト配分、さらには、「フリー・ライダー」の出現をめぐって紛争が起る危険

性は十分考慮にいれなければならない問題である。また、「コレクティブ・グッズ」に対する認識のギャップから紛争が発生する可能性も軽視できない。何を「コレクティブ・グッズ」とみなすか、また「コレクティブ・グッズ」に対して、どれだけの重要度・優先度を付与するかは、各行動主体により相違があり、特に、「北」と「南」の国々の間には埋め難いギャップが存在している。この認識のズレが紛争要因となる可能性は決して小さなものではない。

行動主体の多様化と錯綜化も大きな問題をはらんでいる。それは、質的に異なる行動原理と利害を有する行動主体間の相互作用という状況をもたらし、国際政治システムにおけるゲーム展開をきわめて複雑なものとしている。これまで、米・ソの二人ゲームとして展開された国際政治が、今日では、さまざまな行動主体間の複雑な絡み合いの中で生じつつあり、きわめて流動的な性格を帯びつつある。かつては、行為の対象でしかなかった第三世界諸国の擡頭、かつては、マイナーな存在でしかなかった各種の政府間・非政府間組織の活性化は、ゲームに参加するプレーヤーの数およびゲームにおいて争われ

る利害の増大を意味し、ゲーム展開の不確定性を増大させつつある。それは、一方において、利害の極端な両極分解を阻止し、紛争のエスカレーションを抑制するという側面をもつが、同時に、紛争要因の多様化という側面をも強くもっている。

同じようなことは、重層的交流についてもいえる。これまで、もっぱら軍事・外交といった次元において行われていた競争が、それ以外の貿易、金融、援助、宇宙開発、科学・技術等のさまざまな次元においても行われるようになり、それだけ、紛争が多元化するという側面をもっている。もちろんそのことは、各次元における紛争の強度が低下するという側面をもっていることも事実であるが。

次に、ハイ・ポリティックスの後退と、ロウ・ポリティックスの前進による両者の融合の問題を考えてみよう。それは一面において、従来のような、ドラスティックな形態による紛争の可能性を減少させている。他方、さまざまなインシューの「政治化」(politicization)というメカニズムを通じて、これまで、政治的争点となりえなかったインシューまでもが政治的な文脈において捉えられる

ようになり、その意味で、潜在的な紛争イシューを拡大するという側面をもっている。さらにまた、優越的なイシューの後退により、各イシューの相対化が起り、それによって、各行動主体によってイシューを捉える文脈に差違が生ずるようになっていく。この文脈の相違が新たな紛争を生み出す原因ともなっている。このように、ハイ・ポリティックとロウ・ポリティックの融合は、従来とは異なる形態ではあるが、紛争を生み出す要因を強くもっている。それは特に、最近の日米間の綿製品をめぐる問題、アメリカとECとの間の農産物をめぐる問題等に示される通りである。⁽³³⁾

最後に、カスケード構造について考えてみよう。それは、紛争要因を内在化した危険な構造である。とりわけ、「北」と「南」との「垂直交流」は紛争への契機を強くもっている。というのは、「垂直交流」においては、非対称的な性格が強く、それは交流の歪みともいべき支配・従属的な関係をひき起し、ひいては紛争へと転化する傾向が強いからである。しかも、「南」の諸国が、「自己カプセル化」(self-encapsulation)あるが、「多角的な調整」といった手段によって、交流を有利な方向にコ

ントロールする能力は必ずしも大きなものではない。その意味でも、今後、「垂直交流」に起因する紛争の可能性は大きいといえよう。

以上の検討から示される通り、現代の国際政治システムは、交流という観点からみた場合、紛争と平和(協調)という二つの契機を内在化していることが明らかとなった。しかも、この二つの契機は、現実の政治過程において、具体的な現象として顕在化しつつある。一方において、世界は、地域統合現象にみられるように、平和な世界への前進を上げつつあるようにもみえる。それは、現代の交流特質のポジティブな側面が強く作用した結果であろう。しかし、他方において、ネガティブな側面が機能して、従来とは異なった様相を呈しつつ、新たな装いの下で多くの紛争も生起している。

このような現代交流のもつ二面性は、われわれに、将来への可能性とともに、混沌への無限後退の危険性をも提示するものである。

四 結びにかえて

国際政治の分析は、さまざまな視角から、さまざまな

分析概念を武器として行われる。本稿は、国際政治を解明するための一つの試みとして、交流概念を基軸概念として、国際政治システムの「構造変動」の問題にアプローチしたものである。その結果、第一に、現代の国際政治システムにおける交流が、従来とは違った特異な性質を有しており、第二に、それは、紛争と平和（協調）への二つの契機を内在化している、という二点が明らかにされた。

今後のわれわれの課題は、この小論において浮き彫りにされた諸問題をさらに深化させることである。現代交流の諸特質の実証的研究、交流に内在化される二つのコメントの発現過程の分析等、残された課題は大きい。その意味では、本稿は、新しい分析視角の有意性を例示するといふ限られた役割をはたすものでしかない。

(45) 現代交流の特質と意義

- (1) Stanley Hoffmann, "International Organization and the International System," *International Organization*, Vol. 24, No. 3, 1970, p. 400.
- (2) John Herz, "The Rise and Demise of the Territorial State," in J. Rosenau (ed.), *International Politics and Foreign Policy*, (1st ed.), Free Press, 1961; Kenneth Boulding, *Conflict and Defense*, Harper, 1962.

- (3) Morton Kaplan, *System and Process in International Politics*, Wiley, 1957; Richard Rosecrance, *Action and Reaction in World Politics*, Little, Brown, 1963.

- (4) これらの諸概念を検討したものでないが、次を参照。James Rosenau, "Theorizing Across Systems," A paper prepared for delivery at the 1971 Annual Meeting of the American Political Science Association.

- (5) 交流概念については、以下を参照。Donald Puchala, "International Transactions and Regional Integration," *International Organization*, Vol. 24, No. 4, 1970, p. 733; Philip Jacob and James Toscano, "The Integrative Process," in P. Jacob et al. (eds.), *The Integration of Political Communities*, Lippincott, 1964, p. 23.

- (6) John Ruggie, "Collective Goods and Future International Collaboration," *American Political Science Review*, Vol. 66, No. 3, 1972, p. 875.

- (7) 「ノンタレン・タックス」概念については、以下を参照。Bruce Russett and John Sullivan, "Collective Goods and International Organization," *International Organization*, Vol. 25, No. 4, 1971, pp. 845—846. 「ノンタレン・タックス」概念を政治分析に適用したものでない次の研究を参照。Mancur Olson and Richard Zeckhauser, "An Economic Theory of Alliances," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 48, No. 3, 1966; Norman

Frohlich, Joe Oppenheimer, and Oran Young, *Political Leadership and Collective Goods*, Princeton U. P., 1971.

(8) Oran Young, "The Actors in World Politics," in J. Rosenau et al. (eds.), *The Analysis of International Politics*, Free Press, 1972, p. 140, note 5.

(9) ヴンネン・ホーニッ『読売新聞社』一九七二年「一一頁。ロマン・ホーニッ」

(10) 新この行動主体の問題を理論的に検討したのがこの本。次の研究を参照。Arnold Wolfers, "The Actors in International Politics," in A. Wolfers, *Discord and Collaboration*, Johns Hopkins Press, 1962; Oran Young, *op. cit.*; David Singer, "The Global System and Its Subsystems," in J. Rosenau (ed.), *Linkage Politics*, Free Press, 1969.

(11) Samuel Huntington, "Transnational Organizations in World Politics," *World Politics*, Vol. 25, No. 3, 1973, p. 333.

(12) 「非政府組織」についての研究は、以下に参照。Kjell Skjelsbaek, "The Growth of International Non-governmental Organization in the Twentieth Century," *International Organization*, Vol. 25, No. 3, 1971; Werner Feld, *Nongovernmental Forces and World Politics*, Praeger, 1972.

(13) Charles Kegley and Martin Rochester, "Assessing

the Impact of Trends on the International System: The Growth of Intergovernmental Organizations," in W. Coplin (ed.), *A Multi-Method Introduction to International Politics*, Markham, 1971.

(14) Joseph Nye and Robert Keohane, "Transnational Relations and World Politics: A Conclusion," *International Organization*, Vol. 25, No. 3, 1971, pp. 730—733.

(15) ラン・ホーニッ (読売新聞社) 『国際政治の組織』 読売新聞社 一九七二年 一〇五頁。

(16) Stanley Hoffmann, *op. cit.*, p. 401.

(17) Raymond Aron, *Peace and War*, trans. Richard Howard and Annette Baker Fox, Doubleday, 1966, p. 105.

(18) Karl Kaiser, "Transnational Politics: Toward a Theory of Multinational Politics," *International Organization*, Vol. 25, No. 4, 1971, p. 802.

(19) Stanley Hoffmann, *op. cit.*, p. 402.

(20) 「ヨーロッパの国際社会」を「国際政治の組織」に参照。Joseph Nye and Robert Keohane, *op. cit.*, pp. 724—725; Karl Kaiser, *op. cit.*, pp. 801—815; Horst Mendershausen, "Transnational Society vs. State Sovereignty," *Kyriós*, Vol. 22, No. 2, 1969.

- (21) このことは、国家が一方的に「トランスナショナルな社会」に従属するところの点を意味するものではない。
- (22) Karl Kaiser, *op. cit.*, pp. 808—812.
- (23) Stanley Hoffmann, "Discord in Community," *International Organization*, Vol. 17, No. 3, 1963, pp. 530—531.
- (24) Edward Morse, "The Transformation of Foreign Policies," *World Politics*, Vol. 22, No. 3, 1970, p. 378.
- (25) Joseph Nye and Robert Keohane, *op. cit.*, p. 729.
- (26) トイ・ホリナム、トマス・ロマン・ホリナムの融合の問題の検討は、*トイ・ホリナム*。Edward Morse, "Crisis Diplomacy, Interdependence, and the Politics of International Economic Relations," *World Politics*, Vol. 24, 1972, Supplement (Spring), pp. 131—132.
- (27) カレブ・ホルステイ、前掲書、一〇二—一〇六頁参照。
- (28) この点の実証分析については、次を参照。吉井博明・山影進・城信雄・大隈宏・佐々木伸夫他『日本型科学技術開発システムの基本設計(二次報告書各論4)』、未来工学研究所、一九七三年、一〇九—一二八頁。
- (29) 詳細については、同右、一三三—一四九頁を参照。
- (30) Amitai Etzioni, *The Active Society*, Free Press, 1968, pp. 550—552.
- (31) Horst Mendershausen, *op. cit.*, pp. 253—254.
- (32) 「トントマン・ネットワーク」をめぐる紛争については、次を参照。Bruce Russett and John Sullivan, *op. cit.*, pp. 862—865.
- (33) Richard Cooper, "Economic Interdependence and Foreign Policy in the Seventies," *World Politics*, Vol. 24, No. 2, 1972, pp. 159—161.

(一橋大学大学院博士課程)